

事業改善に向けた有識者懇話会（ブラッシュアップ懇話会）での有識者からの意見と当初予算要求への反映状況等

施策321：三重の強みを生かした事業環境の整備と企業誘致の推進

担当部：雇用経済部

基本事業	事務事業	意見	当初予算要求への反映状況等
1	企業立地推進事業費	<p>●立地件数の少なさとともに、立地業種に特色が見い出せない。三重の立地環境の優位性をより強力に打ち出すとともに、どのような業種の立地を進めるのか、将来の産業ビジョンを描きつつ、効果的な広報宣伝と企業誘致を進めていく必要があると思われる。</p> <p>●他県と比較した際の三重県の強みを明確に示すことが、誘致には必要と思われる。例えば、大阪・名古屋両都市に通じるインフラという点では滋賀県などと競争するが、依然として人口が増加しており、立命館・龍谷などの理系学部を擁しているという人材確保のしやすさや、甲賀市あたりの土地の安さなどの点では、滋賀県の方が優位にあると思われる。それを上回る三重県の強みを示せない誘致合戦には勝てないのではないか。</p> <p>●マスコミ戦略について →企業誘致のマスコミとのつながりを持つ方法を模索するのはどうか？ 例) Softbankの孫さんと鳥取県のケース：鳥取県知事がCMに使うってほしいと頼んだと聞いている。 →youtubeに動画を載せて、PRとして三重の強みをブランド化するのはいかがでしょうか。</p> <p>●企業誘致の立地場所をみると、三重県の北地域に集中している。南地域の活性化につながる企業誘致の工夫が必要。</p>	<p>○平成24年7月に策定したみえ産業振興戦略で、マザー工場等の誘致強化、マイルージ制度創設の検討、サービス産業の誘致といった方向を示しており、これに基づいた補助制度を今後も継続してまいります。これを活用し、戦略的な企業誘致に取り組んでいきます。</p> <p>○三重県の操業環境の魅力を高めるため、ターゲットとする業種や分野毎に国内の操業環境の課題などの情報収集を行い、誘致にあたって障害となる規制などがある場合に、その対策を企業とともに検討し解決していくことで三重県の強みにつなげていきます。また、新たに、県内工場の工場機能の診断や産業別の立地優位性などに関する調査研究を進め、新たな誘致の手法を検討していく中で、新規企業の立地や県内企業の再投資を促進する企業誘致活動を戦略的に展開してまいります。</p> <p>○マスコミ戦略について、例えば、各種セミナー等の機会をとらえて広報活動を行うことや、三重テラスなども活用した企業誘致活動の中で、マスメディアにも取り上げられるような情報発信方法を引き続き検討してまいります。</p> <p>○県南部地域に対しては、製造業の他、地域の優れた資源を活用する企業等の投資を促進する支援制度を設けており、この制度を活用し地域特性に応じた企業の誘致に引き続き取り組んでまいります。</p>
2	バレー構想等推進事業費	<p>●他地域のバレー構想（青森県：クリスタルバレー構想、塩尻市：信州版シリコンバレー構想、大分・宮崎両県：東九州メディカルバレー構想 など）との違いを明確にして、三重県の優位性を示してほしい。</p>	<p>●みえ産業振興戦略で宗したグリーンエネルギーやライフアベジションなどの成長産業の立地促進に向け、「みえスマートライフ推進協議会」や「みえライフイノベーション総合特区」によるさまざまなプロジェクトを推進する中で、そこに参画する意欲のある企業の設備投資等を各種事業を活用して促進してまいります。</p>
3	32101 国内外の企業誘致の推進	<p>●シャープの誘致は、結果的には（そこでの雇用が非正規雇用ばかりで）正規雇用の増加にはあまり結びつかなかったとの意見もあることから、県民の安定的な雇用の確保・維持に向けての事業のあり方の検討が必要と考える。</p>	<p>○シャープについては、補助金交付決定以降、毎年、経済波及効果を調査しており、調査結果から地域経済の活性化や雇用の確保に一定の成果があったと考えています。</p> <p>一方、近年の企業の投資動向は、グローバルな視点での遠地適産を活性化させていること、また、国内では小規模な投資の割合が増える傾向にあることなど、企業の投資動向が変化してきています。このような変化も踏まえ、国内にとどまらずに操業を続けるマザー工場の整備に対する支援、マイルージ制度の導入による県内企業の再投資の促進などを柱とする補助制度を今後も継続し、その制度を活用しながら、戦略的な企業誘致に取り組んでいきます。</p>
4	三重の活力を高める企業誘致促進事業費	<p>●今後に向けた改善のポイントと取組方向が、従来の枠から抜け出していない印象を受ける。マイルージ制度やマザー工場型拠点立地補助金といった新たな制度をより強力にアピールしていく必要があると思われる。</p> <p>●この事業によって実際に安定した雇用の確保がどの程度語られたかという説明が、この事業の成果と課題としては求められる。それなくして制度の存続も変更もあり得ないのではないか。</p>	<p>○成長分野の産業やマザー工場化への支援、マイルージ制度の導入などを柱とする投資促進制度を活用し、新たな生産施設や付加価値の高い研究開発施設の立地、県内企業の再投資などに対して支援を行ってまいります。また、三重県の持つ魅力的な観光資源などを活かし、雇用や地域経済への波及効果の高い施設をターゲットに、「サービス産業」の誘致にも取り組んでいきます。加えて、これらの補助制度についても、個別の企業訪問、金融機関や市町と連携して開催するセミナー、企業との個別懇談等の機会を通じ、強力に情報発信してまいります。</p>
5	工場立地受け皿調査費	<p>●他県と比較した際の三重県の強みを明確に示すことが、誘致には必要と思われる。例えば、大阪・名古屋両都市に通じるインフラという点では滋賀県などと競争するが、依然として人口が増加しており、立命館・龍谷などの理系学部を擁しているという人材確保のしやすさや、甲賀市あたりの土地の安さなどの点では、滋賀県の方が優位にあると思われる。それを上回る三重県の強みを示せない誘致合戦には勝てないのではないか。</p>	<p>○三重県の操業環境の魅力を高めるため、ターゲットとする業種や分野毎に国内の操業環境の課題などの情報収集を行い、誘致にあたって障害となる規制などがある場合に、その対策を企業とともに検討し解決していくことで三重県の強みにつなげていきます。また、新たに、県内工場の工場機能の診断や産業別の立地優位性などに関する調査研究を進め、新たな誘致の手法を検討していく中で、新規企業の立地や県内企業の再投資を促進する企業誘致活動を戦略的に展開してまいります。</p>
6	東日本大震災被災企業操業支援事業費		
7	緊急経済対策設備投資促進補助金		
8	環境・エネルギー関連外資系企業発掘・誘致緊急雇用創出事業費	<p>●外資系企業の誘致は日本全体でみても難しい課題といえる。従来型の延長ではなく、三重大学を始めとした大学の国際的な研究交流、県内の大手企業の提携先、近隣県も含めた既存の外資系企業といったターゲットを絞った誘致活動の展開が重要だと思われる。</p> <p>●この事業によって外資系企業を実際にどれくらい誘致できたかが成果として見えない。</p> <p>●誘致活動の翻訳作業費用を持つことが、外資系企業を誘致する手法になっているとは思えない。</p>	<p>○在日大使館・外国商工会議所等のネットワークを積極的に活用していくとともに、そこから得た情報を基に外資系企業の日本法人への訪問活動によって情報発信を行ってまいります。また、海外ミッションや外資系企業を対象としたセミナーを行うなど、海外の企業に対し三重県の操業環境の積極的な情報発信と誘致活動を実施してまいります。</p>
9	32102 クリーンエネルギーバレー構想の推進	<p>●環境生活部とも連携し、開発した創エネ・蓄エネ・省エネにかかる技術の、県内事業所への普及にも努めてほしい。</p>	<p>○中小企業がいち早く環境・エネルギー関連分野へ進出できるよう、工業研究所が中心となって、「エネルギー関連技術研究会」を通じて、ネットワークの構築・充実を図るとともに、創エネ・蓄エネ・省エネ等に係る企業との共同研究を行うことにより、実用化に向けた支援に取り組みます。また、国の委託事業として、地域の技術シーズを活用した再エネ・省エネ対策フィジビリティ調査結果を踏まえ、地域モデルへの展開も視野に入れ、新たな再エネ・省エネに関する製品化に向けたビジネスモデルの提案を行います。こうした取組を通じて県内企業の環境・エネルギー技術の育成に取り組んでまいります。</p>

基本事業	事務事業	意見	当初予算要求への反映状況等
11	メディカルバレー産学官民連携事業費	●観光・国際局とも連携し、メディカルツーリズムの観点も入れて、情報発信して欲しい。	・現在県内でメディカルツーリズムを実施している医療関係事業者はないと思われませんが、実施をしようとする事業者が現れた際には、県としても情報発信を検討していきます。
12	32103 ライフィノベーションの推進	●観光・国際局とも連携し、メディカルツーリズムの観点も入れ、国外にも広く啓発して欲しい。	・現在県内でメディカルツーリズムを実施している医療関係事業者はないと思われませんが、実施をしようとする事業者が現れた際には、県としても情報発信を検討していきます。
13	メディカルバレー緊急雇用創出事業費	●観光・国際局とも連携し、メディカルツーリズムの観点も入れて、国外にも広く啓発して欲しい。	・現在県内でメディカルツーリズムを実施している医療関係事業者はないと思われませんが、実施をしようとする事業者が現れた際には、県としても情報発信を検討していきます。
14	みえライフィノベーション推進事業費	●ブードイノベーション課とも連携して、沖縄県における「めちぐすい」（食事が命を守る薬という考え方）のような発想に基づき、「薬」と「農」が連携した産業の創出に努めて欲しい。	○平成25年度事業において、「薬」と「農」が連携し、新産業の創出をめざした可能性調査を実施しているところです。今後、その調査結果や懇話会の意見を参考に、26年度は、「薬」と「農」が連携した産業を創出するため、薬用植物の産地形成や製品・サービスの開発支援を行っていきます。
15	高度部材に係る研究開発促進事業費	●創業から時間が経ち老朽化が進んでいる設備の更新についても、より連携を強めて課題の解決を図って欲しい。	・コンビナート企業の競争力強化を図っていくため、コンビナート企業と行政が連携し稼働環境の改善や産業基盤の望ましい方向についての検討を行う場を設けており、その中で、例えば、老朽化設備の更新にかかる事業が提案された場合には、関係企業と連携し課題解決に向けて検討していきたいと考えています。
16	四日市コンビナート競争力強化事業費	●調査によって得られたデータが、どのようにに活用されているのかが気になる。この調査を、事務事業や産業の評価・改善につなげて欲しい。	○調査対象企業を業種別、従業員規模別、地域別に分析し、各事業の実施・見直しを検討する際の基礎資料として整理しました。また、その時々々の経済情勢を踏まえた特別調査も実施し、より現実に応じた調査の実施に努めていきます。
17	32104 国内外のネットワークづくり	●この戦略が「今後、何を成長産業と位置付け、何で雇用を生み出していくのか？」の戦略であるならば、本施策の各事業は全てその戦略の下に位置付けられているべきと考えるが、その連関しているのかが分りにくい。戦略が「絵に描いた餅」になってしまわないよう、戦略と事業との結びつきを明確にしてほしい。	○「みえ産業振興戦略」の改定・更新（ローリング）に向けて、フォローアップ（進捗管理）や今後の取組の方向性について議論を進め、戦略を具現化していくために必要となる施策・事業の実施についての検討を進めていきます。
18	みえ産業振興戦略検討事業費	●何を「強み」と捉えるかは、どのような観点から分析するかによって異なる。今後基礎資料として多面的に活用できるように、データの収集・分析が一面的なものにならないよう留意されたい。	○今後の産業振興戦略を検討していくにあたって、従前からの定例的な質問に加え、その時々々の経済情勢を踏まえたアンケート調査を実施することで、よりの確な状況把握につなげていきます。
19	新たな産業振興プロジェクト等業務推進緊急雇用創出事業費		

	意見	当初予算要求への反映状況等
施策に関する総括的な意見	<p>●県民指標の目標項目である「県内への設備投資額」を、当該年度の誘致企業に対するアンケート調査によるのみ、算出する方法に疑問を感じる。今後の施策では、新規立地のみならず、既存企業の設備投資についても把握されることと思うが、アンケートだけでなく、多面的な情報源にもとづき、より正確な設備投資動向の把握に努めてほしい。</p> <p>●従来からのバレー構想や産業集積促進補助金を見直し、マイルージ制度やマザー工場型拠点立地補助金などを通じて、既存企業の高付加価値化を図る新たな方向は注目すべき動きといえる。一方で、全国的に国内立地件数が増加傾向を示し始めている中で、クリーンエネルギーやメディカル産業など成長産業の新規立地で成果をあげうるかが問われてこよう。いずれにしても、従来とは異なる戦略的な企業誘致が求められるが、その具体的な内容については、あまり明確ではないように思われる。工場診断、産業別の立地優位性の検討など、新たな手法を活用した効果的な施策展開を期待したい。</p> <p>●企業立地件数は、東海4県の中で三重県だけが下がっているといった趣旨の説明があったが、目標を達成できなかった原因を、周辺他県と比して、どのように分析し、それを新制度の創出にどうつなげたのか、PDCAのうち、CAがもう少し明確に示されないと、施策の進捗度を高めるような事業を創出しがたいのではないかと感じた。また、事業環境の整備によって起業を促すといったインキュベーションの視点も、もう少し欲しいと感じた。</p> <p>●県民指標が設備投資額となっている。企業の撤退も考慮すべきと考える。純投資額の方が良い。設備廃棄についても県の支援が不十分でなかったか、当初の支援に誤りがなかったか、の反省分析に役立つ。</p> <p>●企業誘致は重要だが、既存企業が撤退しないようにしていくためのケアも必要。 →撤退する企業の担当者を対象に、企業側の要求と撤退理由について聞き取り調査をするのはどうか。 →企業側が考えているデメリットを業種別にデータ化して分析することはよい資料になるのではないかと感じた。</p> <p>●評価指標には、撤退した企業からの三重県の課題を加えることも必要。 ●日銀の沖縄支店長は、転動してきた企業の支店長が、東京本社や大阪本社に戻ったときに沖縄宣伝員として活用してもらうため、定期的に県の重要施策などを郵送していると聞いている。トップクラスセールスも重要であるが、ミドルクラスセールスというものは地味だが低コストで意外と効果的かもしれない。</p>	<p>○県民指標は、施策の進行管理を行うとともに、県民の皆さんに取組の成果を表すものであることから、県と立地協定を締結した企業へのアンケート調査だけでなく、工場立地動向調査の対象企業を含め、より幅広く企業の設備投資動向を把握していきます。</p> <p>○近年の企業の投資動向は、グローバルな視点での適地適度を活発化させていること、また、国内では小規模な投資の割合が増える傾向にあることなど、企業の投資動向が変化してきています。このような変化も踏まえ、国内にとどまって操業を続けるマザー工場の整備に対する支援、マイルージ制度の導入による県内企業の再投資の促進などを柱とする補助制度を継続して運用していきます。</p> <p>さらに、県内工場の工場機能の診断や産業別の立地優位性などに関する調査研究を進め、新たな誘致の手法を検討していく中で、新規企業の立地や県内企業の再投資を促進する企業誘致活動を戦略的に展開していきます。</p> <p>また、県内に立地している企業の操業環境の改善や追加投資につなげるための支援等に取り組むとともに、金融機関や市町と連携した投資促進セミナー等によって三重の強みを情報発信していきます。</p> <p>○企業が撤退している原因や、企業にとって操業拡大（再投資）を行ううえで、課題や障害となることについてできる限り情報収集に努め、今後の施策展開に活用していきます。このため、新たに、三重県内事業所との懇話会を計画し、企業の事業内容等の情報交換や操業に関する課題などの意見交換を行います。</p> <p>○三重の魅力発信や三重県の営業活動に協力いただける企業を「三重の応援企業」として登録を引き続き進めて、県と企業とのネットワークを構築していくとともに、県内に立地している企業との懇話会を通じて、企業の社内報等の広報媒体による三重の魅力発信について協力を依頼していきます。</p> <p>加えて、担当ベースの企業訪問の中でも、観光キャンペーンなどもPRしていきます。</p>

注) ○は当初予算要求に反映したものを示しています。